



一般社団法人 日本地下鉄協会

地下鉄短信（第318号）平成29年11月15日発行

編集（一社）日本地下鉄協会 責任者 向田正博
電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187



記事 「地下鉄施設の保守・維持等に関する研究会」（第11回土木部会）の開催

○「地下鉄施設の保守、維持等に関する研究会（第11回土木部会）」を開催しました。

去る、11月10日（金）に、内神田すいすいビル5階会議室において、東京地下鉄（株）をはじめとする10地下鉄事業者と、横浜高速鉄道（株）、今回から初参加の埼玉高速鉄道（株）、東葉高速鉄道（株）の2事業者に、前回からオブザーバー参加している首都圏新都市鉄道（株）を加えた、14鉄道事業者27名と、（公財）鉄道総合技術研究所から6名が参加して、第11回土木部会が開催されました。

まず、土木部会の開会に先立って、国土交通省大臣官房技術調査課竹下事業評価・保全企画官他3名から、国交省鉄道局が検討している鉄道事業者に係る働き方改革に関する政府の動きについてや「建設業における適正な工期設定等のためのガイドラインについて」などの説明がありました。これは、週休2日制の導入などが他産業と比較して遅れている建設業界に対して、適正な工期設定、適切な賃金確保、週休2日の推進等の建設業の労働環境の改善のために政府全体で取り組まれているものです。



続いて、「土木構造物の劣化状況の判定と予防保全の手法」等を主要議題として、現在各社局が抱える、「通常全般検査及び健全度判定」、「トンネル点検方法」、「劣化状況及び構築補修」など13のテーマについて、各社局における課題並びにそれらの総括について、各テーマごとのとりまとめ社局から発表がありました。これに対して、参加者から質問や補足説明があり、また鉄道総研から技術的助言をいただきなど、活発な質疑応答が行われました。

最後に、東京地下鉄株式会社今泉課長補佐から、「東京メトロにおける土木構造物の保守」～ARを活用した人材育成～について発表がありました。これは、これまで進めてきたiPadを活用した保守管理へ

の ICT 導入を拡張開発したもので、AR を活用し、実際の検査の方法・手順を模擬体験し、仮想的な変状を確認することで理解度を向上させるとともに、時間の制約にとらわれず安全に教育を行えるようにしたものです。また、保守管理への ICT 導入に併せて取り組んだ、統計分析等の活用について、本年 10 月 23 日一般社団法人データサイエンティスト協会主催の「データサイエンティストアワード 2017」において、最優秀賞を受賞しました。この画期的な発表に対して、その成果や他の社局への活用の是非等について活発な意見交換が行われました。



(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: mukaida@jametro.or.jp